

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成30年12月13日 (2018.12.13)

【公開番号】特開2017-86653(P2017-86653A)

【公開日】平成29年5月25日 (2017.5.25)

【年通号数】公開・登録公報2017-019

【出願番号】特願2015-222932(P2015-222932)

【国際特許分類】

A 6 1 B 3/028 (2006.01)

A 6 1 B 3/103 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 3/02 A

A 6 1 B 3/10 M

【手続補正書】

【提出日】平成30年10月30日 (2018.10.30)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

視標光束を被検眼に向けて投影する投光光学系と、

前記投光光学系の光路中に配置され、前記視標光束の光学特性を変化する矯正光学系と

、

前記矯正光学系によって矯正された前記視標光束を前記被検眼に導光する光学部材と、

を有し、前記被検眼の光学特性を自覚的に測定する自覚式測定手段を備える自覚式検眼装置であって、

前記自覚式測定手段にて生じる光学収差を補正するための補正量を、前記矯正光学系の矯正度数に基づいて設定する補正設定手段と、

前記補正設定手段によって設定された前記補正量に基づいて、前記自覚式測定手段にて生じる前記光学収差を補正する補正手段と、

を備えることを特徴とする自覚式検眼装置。

【請求項 2】

視標光束を被検眼に向けて投影する投光光学系と、

前記投光光学系の光路中に配置され、前記視標光束の光学特性を変化する矯正光学系と

、

前記矯正光学系によって矯正された前記視標光束を前記被検眼に導光する光学部材と、

を有し、前記被検眼の光学特性を自覚的に測定する自覚式測定手段を備える自覚式検眼装置であって、

前記視標光束の像の形成位置を変更し、前記視標光束による視標の呈示距離を変更する制御手段と、

前記自覚式測定手段にて生じる光学収差を補正するための補正量を、前記呈示距離に基づいて設定する補正設定手段と、

前記補正設定手段によって設定された前記補正量に基づいて、前記自覚式測定手段にて生じる前記光学収差を補正する補正手段と、

を備えることを特徴とする自覚式検眼装置。

【請求項 3】

視標光束を被検眼に向けて投影する投光光学系と、

前記投光光学系の光路中に配置され、前記視標光束の光学特性を変化する矯正光学系と

、

前記矯正光学系によって矯正された前記視標光束を前記被検眼に導光する光学部材と、

を有し、前記被検眼の光学特性を自覚的に測定する自覚式測定手段を備える自覚式検眼装置であって、

前記右眼用光路及び前記左眼用光路から出射される前記視標光束の輻輳角度を変更する輻輳角度変更手段と、

前記自覚式測定手段にて生じる光学収差を補正するための補正量を、前記輻輳角度に基づいて設定する補正設定手段と、

前記補正設定手段によって設定された前記補正量に基づいて、前記自覚式測定手段にて生じる前記光学収差を補正する補正手段と、

を備えることを特徴とする自覚式検眼装置。

【請求項 4】

請求項 1 の自覚式検眼装置において、

前記自覚式測定手段の光路中における補助光学部材の挿脱を制御する挿脱手段と、

他覚式測定手段によって取得された眼屈折力に基づいて、補助光学部材が必要であるか否かを判定する判定手段と、

を備え、

前記挿脱手段は、前記判定手段の判定結果に基づいて、前記自覚式測定手段の光路中における前記補助光学部材の挿脱を制御することを特徴とする。

【請求項 5】

請求項 1 の自覚式検眼装置において、

他覚式測定手段によって取得された眼屈折力に基づいて、補助光学部材が必要であるか

否かを判定する判定手段と、

前記判定手段の判定結果に基づく報知情報をモニタに表示する表示手段と、

を備えることを特徴とする。